

各地から桜の便りが届き、いよいよ本格的な春の到来です。日差しの暖かさを感じる日が多く、汗ばむくらい陽気の日も出てきます。ただ、暖かい日が続いても、発達した低気圧が通過後、上空に強い寒気が流れ込んだ時などに寒さがぶり返すことがあります。これを「寒の戻り」といいますが、この呼び名には季節や地域によって違う言葉で表現することもあります。3月下旬から4月上旬頃の桜が咲く時期は、桜の花になぞらえて「花冷え」。5月は新緑の季節に若葉も震えるような寒さを「若葉寒」。北海道では、ライラックが満開になる6月頃に急に寒くなることをライラックの別名で「リラ冷え」

と言います。九州から東北で梅雨時に思いがけない寒さになることは「梅雨寒」です。例えば「花冷え」は都心では最高気温が10度前後の冬のような寒さの時ですが、梅雨時は20度に届かないと寒いと感じます。同じ「寒の戻り」でも寒いと感じる気温は季節によって違い、日本人ならではの季節感のある表現が様々です。手紙やメールなどの挨拶で季節や地域によって使い分けてみてはいかがでしょうか。 **日本気象協会 小野 聡子**



<https://tenki.jp/>

役員	特別顧問	丹羽 晟 元理事長、日本空港ビルデング顧問	本保 芳明 (初代観光庁長官)
	理事長	大島 慎子 (国立大学法人 筑波技術大学監事)	
	副理事長	岡村 進 (元小田急トラベル社長)	
	事務局長	杉 行夫 (理事) 事務局次長 堤 るり (理事)	
	支部長	魚住 隆彰 (北陸:元北陸鉄道相談役) 長尾 亜夫 (九州:西日本鉄道相談役)	
	理事	須田 寛 (東海旅客鉄道相談役) 寺前秀一 (元加賀市長) 分家静男 (元射水市長) 阿部和義 (経済ジャーナリスト) 山田早苗 (元近畿日本ツーリスト) 利光國夫 (小田急電鉄特別社友) 近藤藤夫 (日本ベンクラブ前理事) 長尾亜夫 (西日本鉄道相談役) 北村 嵩 (元JTB取締役) 澤田利彦 (松蔭大学 学長補佐) 今井 智康 (ケアアンドケアロドス(株)代表取締役) 河西宏和 (日本観光学会最高顧問) 角 廣志 (特定非営利活動法人ふるさとテレビ副理事長) 望月義人 (筑波学院大学学長) 大西啓義 (アクティビジネス(株)代表取締役) 高橋俊朗 (元(株)小田急レストランシステム取締役社長) 辛島保馬 (元JTB国会担当、佐藤和弘公認会計事務所相談役)	
	団体会員	アイエスカンパニー 一般財団法人NHKインターナショナル 株式会社えんれいしゃ 小田急電鉄株式会社 関西電力株式会社 九州旅客鉄道株式会社 社団法人くらしのリサーチセンター 株式会社グリーンキャブ 株式会社耕人舎 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 三普旅行社有限公司 四国旅客鉄道株式会社 新菱冷熱工業株式会社 住友電設株式会社 セントラルリーシングシステム株式会社 大成建設株式会社 大成設備株式会社 大成有楽不動産株式会社 株式会社丹青社 第一交通産業株式会社 株式会社ダイエーコンサルタンツ 中国電力株式会社 一般社団法人中央日本総合観光機構 東海旅客鉄道株式会社 東急建設株式会社 東急電鉄株式会社 財団法人東京観光財団 西日本鉄道株式会社 西日本旅客鉄道株式会社 公益社団法人日本観光振興協会中部支部 日本空港ビルデング株式会社 専門学校日本ホテルスクール 羽田旅客サービス株式会社 株式会社パロックジャパンリミテッド 広島電鉄株式会社 福岡空港ビルディング株式会社 北海道空港株式会社 株式会社ホテル小田急 ホテルメトロポリタン マイナミホールディングス株式会社 モバイルクリエイティブ株式会社 株式会社まるまんフィオーレ 三菱電機株式会社	

編集後記: 「新型コロナウイルス」が中国武漢で発生し新聞にて話題になってきたのは今年1月半ばである。その後約2か月の間に世界中に感染が広がり、ついにWHOがパンデミック(ある感染症の世界的な大流行を表す語句)を宣言する事態となった▼歴史上良く知られているパンデミックでは人類に大きな被害を与えてきた。14世紀には黒死病(ペスト)がヨーロッパで大流行した。この時の流行では当時のヨーロッパ総人口の約3分の1にあたる、およそ2500万人から3000万人もの死者を出したとされる。16世紀にはヨーロッパ人がアメリカ大陸に持ち込んだ天然痘が南北アメリカ大陸で猛威をふるい、免疫を待たなかった先住民の人口が約10分の1まで減少し、アステカ帝国やインカ帝国の滅亡の一因になったといわれている▼近代になってからは1918年から19年にかけて世界中で大流行したスペイン風邪で死者は約5000万人から1億人にもなった。この時期は第一次の末期にあたり、世界の多くの国が軍隊や物資運搬の労働者を船舶や鉄道で移動させた為、感染が広がり被害が甚大なものになった。日本でも当時の内務省統計によると2300万人が感染し38万人が死亡したとされているが実態はもっと多かったという研究もある▼今回の新型コロナウイルスは世界の、南極を除く五大大陸に感染が広がり、多くの国が、他の感染国からの人の流入を制限したり禁止したりしており、自国民が感染国を訪れるのを禁止している。まるで世界中の国が鎖国をしたのかと思われるほどに人の移動が制限されている▼この新型コロナウイルスの拡大は世界の経済に深刻な打撃を与えており、製造業では操業の停止、物流の停滞、小売業の営業不振などが発生しているが、とりわけ観光関連産業への影響は大きい。日本への入国制限が続き、インバウンドは壊滅状況であり、日本人の訪問を禁止、制限する国が続出して日本人の海外旅行が大幅減。感染拡大を防ぐための外出自粛要請の影響で国内旅行もキャンセルが続いている▼日本旅行業協会によると主要旅行会社10社の、日本人の国内旅行、海外旅行および外国人旅行の取り扱いが、3月4月の予約ベースで約7割減。日本ホテル協会は3月の売り上げ見通しは前年同月より69%減。日本旅館協会は3~5月の予約人数が前年同期実績と比べて4割減だという。国内航空会社19社でつくる定期航空協会は、国内航空会社の減収幅が2~4月で3千億円になると試算している▼観光産業は裾野が広く、レストランから立ち食い店舗までの飲食業、百貨店、電気製品、薬品の量販店や町のお土産屋までの小売業、着物ショーや忍者ショーなどのイベント業など多くの業界が苦境に陥り、廃業の瀬戸際に立たされている▼日本を始め世界の国々は様々な経済対策を実施、計画しているが、なりよりも重要なのはこの新型コロナウイルスの感染拡大を一日も早く収束させることである。優先的にウイルス沈静化のために予算を集中してもらいたいものである。(北村)

特定非営利活動法人《NPO》
JAPAN NOW
観光情報協会

東京都新宿区西新宿2-7-1
 小田急第一生命ビル5S5
 〒160-0023
 電話 03(5989)0902
 F A X 03(5989)0903
 E-mail info@japannow.org
<https://www.japannow.org/>

発行人: 大島 慎子
 編集長: 北村 嵩
 発行部数: 3,000部
 主な配布先: 会員、中央官庁、地方自治体、民間企業、マスコミなど



写真: 下郷町観光協会 <http://shimojo.jp/>

第130号 発行日 2020年 3月30日

CONTENTS

- ・P1-理事会開催 / 行政の話題
- ・P2-「教育」と「観光」の連携
- ・P3-いまこそ減税せよ / COLUMN
- ・P4-観光と鉄道⑩黒部峡谷鉄道 / NEW SPOT⑩
- ・P5-アンテナショップめぐり⑩福島県
- ・P6-アメリカこぼれ話⑩ / コロナウイルスと人流規制
- ・P7-観光立国セミナー報告
- ・P8-気象と天気の話 / 編集後記

写真『春の「湯野上温泉駅」』(福島県南会津郡下郷町)
 東北の駅百選選定駅。2005年度には日本鉄道賞・特別賞。江戸時代の宿場町大内宿の玄関口として景観に人気があり、春はホーム沿いの桜並木と茅葺の駅舎が撮影スポットとなっている。駅舎内には囲炉裏が切っており、古の風情が楽しめる。

JN協会理事会を開催 総会は5月18日 記念講演は須田寛氏

令和元年度の予算、事業計画の状況報告と令和2年度の計画を検討

JAPAN NOW 観光情報協会(大島慎子理事長)は3月10日(火)、東京の海事センターで理事会を開き、2019年度の決算見込みの報告と2020年度の予算案、事業計画を審議した。5月に開催される通常総会に上程し、承認を求めることを決めた。

第19回通常総会は令和2年の5月18日(月)午後3時から、東京麹町の海事センターで開催される。議事終了後の記念講演会の講師には、当協会の理事須田寛氏に決まった。講演会終了後は懇親会を開く予定で参加費は無料。令和元年の事業計画の進捗状況は、個人・団体会員数が目標を下回っており、理事、会員一体となって会員増加に取り組む。ほぼ毎月開催している観光立国セミナーはポーランド大使館での持ち出しセミナーも含めて順調に推移しているが、研究会、見学会は実施できなかった。出版企画は、計画されていた「新世代の観光立国」が8月に完成し出版されて好評を博している。地方自治体や商工会などへの観光講師派遣業務はいくつかの派遣要請があり、実施されており、今後より強化し積極的に働きかける。

新年度の予算案では、赤字決算を回避するため、会員増に努めると共に、講師派遣業などで事業収入を増やすことにより、収入増を図ると共に、経費の削減、特に費用に占める割合が大きい家賃の賃貸料の値下げ交渉や事務所の移転などを検討する。

今年度は理事、監事の改選期にあたり、候補者の選任案が検討された。その他では、NPO法改正による定款の変更についての説明があり総会で審議されることとなった。

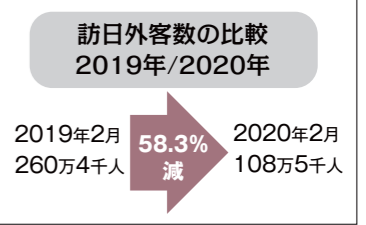
JN Webサイト パスワード ユーザー名 パスワード

※「Web(ウェブ)サイト」とは = これまで一般にホームページと呼ばれていたもの。

2020年の訪日外客数 新型コロナウイルスの影響で訪日客数が激減!

2月の前年同月比は58.3%減の108万5千人 5か月連続で前年同月を下回る

JNTO(日本政府観光局)の発表によると、2020年2月の訪日外客数推計値は、前年同月比58.3%減の108万5千人で、昨年2月の260万4千人を約152万人下回り、5か月連続で前年同月を下回った。東日本大震災直後の2011年4月の62.5%減に次ぐ減少幅だ。 昨年は2月上旬であった旧



正月(春節)が本年は1月下旬になったことの影響に加え、新型コロナウイルスの流行で団体旅行が禁止された中国市場が前年比87.9%減の8万7200人と大幅減となり、東アジア4市場においても合計で71.9%も減小し、東南アジアや欧米豪市場でも20%以上前年同月比が減少した国もあり、訪日客数全体が前年同月を大幅に下回った。

中国以外の市場別では、韓国が79.9%減の14万3900人で、日韓関係の悪化で昨年夏から大きな落ち込みが続いていたが前月の59.4%減よりもさらに大きく落ち込み過去最大の下げ幅となった。ほかにも台湾44.9%減、マレーシア27.4%減、インド27.2%減、米国20.8%減など幅広い国や地域で訪日を控える動きが広がり、訪日客全体が前月の1.1%減から大きく下落幅を広げた。一方、インドネシア、フィリピン、ベトナム、豪州、ロシアは2月として過去最高を記録した。

昨年2月には東アジア4か国(韓国、中国、台湾、香港)の訪日外客におけるシェアは77.5%を占めていたが、今年は52.3%に減少した。

現在、日本政府は中国、韓国をはじめ世界の主な感染国からの入国を制限しており、「状況はさらに厳しくなると考えている」と田端浩観光庁長官は述べている。

JN協会理事 須田 寛

観光立国施策推進のための様々な取組をする際痛感することは、「観光」の正しい意味とその役割について理解が充分でなく誤解さえ少なくないことである。一番多いのは「観光」をただの遊びにすぎないと考えている人が多いことだ。「観光」は下図が示すように人的交流を促進する文化行動であり又地域に活発な資金循環をもたらす重要な経済行動(直接生産高、年間 26 兆円)であることは言うまでもない。しかし上記の誤解から「観光はヒマな人のやることだ」「当社は多忙で参加できない」とか「遊びに出す金はない」等と広域観光団体結成の際参加いただくべく多くの企業等を訪問した際、一部では事実上門前払いとなったりやさしさを忘れられない、つい数年前のことである。

その後主要な企業等ではさすがに「国、の重要政策であることがわかるにつれて変わりはじめたことは事実であるが、まだまだ世論がそこまでまとまったとはいえない状態である。

そこで、むしろ次代を担う青少年に「教育」の場で観光を取上げ正しい理解を持ってもらうことが必要と考えるようになった。いずれ青少年は将来の観光客ともなり、又観光施策の推進に関わる人にもなる可能性が多いと考えたからでもある。

一方、国も最近決定された学習指導要領に「地域では人々が協力し特色あるまちづくりや観光などの産業発展に努めていることを理解すること…」と観光という語がはじめて記述され観光教育の必要性を明示した。

又観光庁でもテーマ別観光推進にあたって、産業観光等「教育」「観光」の連携にかかわる施策を重点施策として決定している(スタディングツーリズム促進等)。そして海外からの教育旅行の誘致を行うべきとしていることが注目される。

又、観光客のニーズも近年従来のいわゆる見物・温泉観光中心からさらに進んで、学習観光へのニーズが急速に高まってきた。

このようなことはいずれも「教育」と「観光」の連携を求

めているものと考えられるので日本観光振興協会(日観振)でもこのための施策を平成 30 年頃から逐次展開してきた。

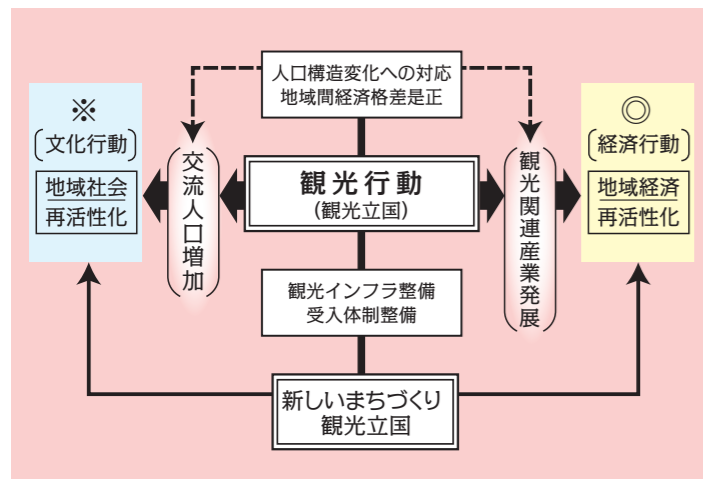
- ①観光教育専門部会を発足させて学識経験者の参加指導のもとに「出張授業」(小中学校等に講師を派遣する「観光の課外授業」)を実施するほか、社会科副読本等に「観光を取上げるべくその制作のアドバイスを行う。アドバイザー会議等も一部で発足している。
- ②「全国産業観光推進協議会」(平成13年日観協内に設立)を改組強化して執行委員会を設け具体的施策の決定推進を行う体制とし、まず「産業観光」を修学旅行の行程に組込む等を提案することとし、関係方面によびかけていくこととなった。
- ③10月25日開催の「TOURISM EXPOJAPAN、行事のひとつとして開催された「日観振産業観光推進協議会」総会(大阪市で開催)で以下の施策を当面の重要施策として進めることが決定された。

- (1)「出張授業」の全国展開
観光教育専門部会と連携し、又その指導の下に全国各地域、1箇所以上のモデル「出張校等」を設定
- (2)「教育副教材」(副読本等)制作支援の組織化
観光(とくにものづくり)を盛込んだ副読本の制作支援を各地域ごとに進める。

(1)(2)については各地の教育方針等との齟齬を生じないよう相互に連携すると共に専門部会の学識経験者等の指導も受けつつ推進していく。

- (3)修学(教育)旅行に「産業観光」の組み込み
小中学校で実施率9割とほとんど、全員参加の修学旅行を観光教育の場としても活用していきたい。このため各地教育関係機関、日本修学旅行協会等の指導協力のもとに、各地商工会議所等を通して各地のものづくり関係産業(とくに特色ある中小産業)「訪問」(見学)の積極的受入を要請していく。一方、日観振では企業訪問円滑化のため新しい情報システムを構築する作業を進めており、このシステムを活用して円滑な教育旅行ができるよう協力していきたい。

「教育旅行」こそ「教育」と「観光」連携に最もふさわしい場であり、その内容として「産業観光」がもっとも効果的と考えられる。即ちものづくりの理解が地域そのものの理解に直結していること、又その体験(焼きものづくり、農作業体験等)によって、ものづくりの「心」にふれるという最も大きい教育効果をそこにもたらすからである。「教育」と「観光」の連携はまさに「教育産業観光旅行」からといっても過言ではないと確信する。



「トランプのいる世界」

毎日新聞論説特別顧問 伊藤 芳明 氏

伊藤さんは毎日新聞勤務の傍らTBSラジオでコメンテーターを務めておられ、昨年3月に当セミナーで、アンマン空港で拘束された同社カメラマンの救出の過程で異文化対応での苦慮された話を講演された。今回は11月の米国大統領選に向けて、トランプの再選はあるのか、民主党の代表には誰が選ばれるのかなど状況を分析し紹介された。共和党ではトランプが候補者に選ばれることはほぼ確実であるが、民主党は候補者乱立で誰が選ばれるか予断を許さない状況である。アイオワ党員集会、ニューハンプシャー予備選が終わった段階では、新人プティジェッツと左派サンダースが抜け出しており、バイデン、ウォーレンは苦戦しているが、スーパーチューズデーから参戦予定のブルームバーグの動向が注目される。現状では党内の競争がないトランプが、票の動向が均衡しているスイングステートの活動に集中しメディアの露出を高め、票獲得のために様々な政策を発表して支持固めを行って有利で、党内競争にエネルギーを取られ、大切な州での活動が十分でない民主党が苦戦すると思われる。トランプが再選されると、トランプ流が「国際スタンダード」となる危うさがある。トランプ政権では反対意見を持つものは罷免され、誰も大統領の指令を阻止しない異常な状況である。「ドナルド・トランプの危険な兆候 精神科医たちは敢えて告発する」という本によると、ほぼすべての大統領は自己愛の強い「ナルシスト」

「日本の住居表示の問題点」

JN協会理事 事務局長 杉 行夫 氏

杉さんは当協会発行の「新世代の観光立国」で「日本の住居表示の問題点」を執筆され、その内容を中心に話をされた。

杉さんは少年の頃から蒸気機関車をはじめ汽車に興味があり、その撮影のために九州、北海道など国内各地へ国鉄の周遊券を利用して旅行された。その後、台湾、パリ、ローマ、サンパウロなど海外にも撮影旅行をされたが、その折々に知人を訪ねたときに外国の住居表示は道路名と左右の番号・偶数、奇数で探せば容易に場所へ着くことを、身をもって体験された。特に台湾には何度も訪問され、阿里山森林鉄道や基隆炭鉱鉄道などを訪れるとともに、台湾の社会や歴史に関心を寄せて、台湾のオランダ、スペイン、清国、そして日清戦争後の日本統治時代までの歴史やその背景、現在の台湾社会に状況について学ばれ、その知識と状況を詳しく紹介された。

郵便番号制度が導入されたのは、昭和37年で「オリンピックまでに外国人にもわかりやすい住所を」という気運のもと「住居表示法」が施行された。従来は明治政府が土地への課税のために付けた地番が用いられていたが、土地が分割されれば枝番が生じ、隣と合一されれば欠番が生じるため、合理的な住居表示方法が検討されることとなった。表示方法には「街区方式」(道路によって区画された地域につける)と「道路方式」(道路名称とそれに接する、又は当該道路に通ずる通路を有する建物につけ

とみなされているが、特にひどいのがニクソンとトランプで、①人も世界も自分の意のままになるべきだと思っている「特権意識」②他人のニーズや気持ちを無視する「共感障害」が甚だしいという。ウクライナ疑惑、中東和平提案、シリアからの撤退、対イラン強硬措置、対中国貿易摩擦など、すべての判断が「11月の大統領選に有利か不利か」で決めているように見えるトランプ大統領だが、世界には彼とは正反対の判断を下した大統領がいた。1948年にフィリピン大統領に就任したキリノである。彼にとっては対日講和が最大の懸案事項、特にモンテルバ刑務所に服役中の日本人BC級戦犯の処遇問題であった。当時のフィリピンでは戦争中に日本兵に家族を殺され日本人に悪感情を持つ人も多く、キリノ自身も家族4人を殺されたのだ。1953年、11月に大統領選を控えた7月に、日本人戦犯105名全員に恩赦を与える大統領声明を発した。「我が国に長く恩恵をもたらすであろう日本人に憎悪の念を残さないためにこの処置を講じた」と述べたが、国民の反発を買い、大統領選では大敗を喫した。自分に不利な状況でも敢えてやる。政治家の矜持である。

最後に、元日産社長のゴーンが何故レバノンに逃亡したのか、その背景を紹介された。ゴーンの家はレバノンのキリスト教マロン派で、祖父がブラジルで事業を起し成功、ゴーンもブラジル生まれだがレバノンに帰って教育を受けた。レバノン人は商才に長け、現金を重んじる。特にマロン派は商人が多く、成功して金持ちの有力実業家を輩出している。ゴーンのカネへの執着はこの流れの中にある。ちなみに大統領はマロン派である。

られる)とがある。欧米では通りの両側に奇数、偶数の住所番号を順番に付ける「道路方式」が主流だが、日本では多くの地区の住居表示は「街区方式」になっている。

郵便番号簿で京都市が占める分量は他と比べ物にならない頁数である。上京区だけで東京23区に匹敵する頁数であり、下京区と中京区を合わせた旧市街の3区の合計では東京都、大阪市の区部全体を上回る頁数を占め、多くの町名が残っている。丸竹夷二押御池 姉三六角蛸錦 四綾仏高松万五条 これは東西の通り名を「丸太町通」から「五条通」まで覚える方法だが、このように各通りには名前が付けられ、東西は西入る・東入る、南北は上がる・下がると表現する。京都は三方を山に囲まれ、街路が計画的に整備されているので方角を把握しやすいのでこのような住居表示が普及したのであろう。

又、町田市のように1970年頃区画整理で造成された地区に「成瀬」と「成瀬台」とが道路を挟んで並行に並んでいて、間違いやすい命名がなされた場所があり、新宿区の神楽坂地区のように、神楽坂各町と周囲の他の町と住居表示の番号の付け方が異なっており、規則性が疑われる所もある。全国統一の表示方法が求められる所で、旧町名を守るために不規則になったのではないかと見られても仕方がない。

日本の大部分で取り入れられている「街区方式」は机上で考えられた方式で上空から見ないと目的場所が分かりにくい。人が目的地を訪れるときは徒歩でも車でも道を進む。それなら「道路方式」に転換するのが世界水準に近づく一方法であろう。

元JTB取締役 北村 嵩

1848年、カリフォルニア、サクラメント郊外にあるジョン・サターの農場の一角で、埋蔵量の豊富な砂金が発見された。この発見があと数ヶ月遅ければ・・・?今頃、カリフォルニアはメキシコ領のままであったかもしれない。サターの使用人で大工のジェームス・マーシャルが製材所の水車場で砂金を発見したのは1848年1月24日のことである。米墨戦争の結果、カリフォルニアが正式にアメリカに割譲される「グアダループ・イダルゴ条約」が締結されたのが1848年2月2日。発見からわずか10日ばかり後のことである。通信手段の発達した現在ならば埋蔵量を確認するまでメキシコ政府も条約の締結を引き伸ばしたかもしれない。悲しいかな、当時の情報伝達には時間がかかった。

最初にサンフランシスコの新聞に“金鉱発見”の小さな記事が出たのは同年3月15日であったが、対抗する新聞は“眉唾もの”として無視した。騒ぎを大きくしたのは、サターの製材所近くで金物店を開いたサム・ブランナンである。採金に必要な鉄なべやシャベルを買い占めた後、5月にサンフランシスコへ出かけ、砂金の詰まったビンを振りながら「金だ!金だ!」と叫んで街中を走り回った。当時サンフランシスコには700人ばかりが住んでいたが、12人を残してあとの全員が金探しに出かけ、商店や作業場は閉鎖され、新聞各社も発行停止を余儀なくされた。

合衆国に真の騒動が起こったのは、その年の12月であった。新しく獲得した領土の司政官メーソン大佐の現地調査の詳細な報告書が、金の見本と共にワシントンに届けられた。ポーク大統領が教書でその事実と膨大な埋蔵量の推定に言及した事で新聞の大ニュースになった。1849年にカリフォルニアの産金地に押し寄せた約8万5千人は“フォーティナイナーズ”と呼ばれる。メキシコ戦争後の不振の続く経済と拡張した領土を活性化させ、新領土太平洋岸にひとびとを呼寄せ、若い国家の形を決める決定的な役割を果たした。

一方メキシコは1821年にスペインから独立を勝ち取ったが、国内は絶え間ない騒乱の時代であった。短い立憲君主制のあと、共和国の形を巡って連邦制主義者と中央集権主義者との抗争が続き、軍事クーデターによる革命が頻発した。その中心人物は軍人アントニオ・ロペス・デ・サンタ・アナである。1833年、大統領に就任したあと、20年間以上断続的に11回も大統領を務めた。彼は軍人としては優秀で民衆には人気があったが、政治家としては、自国の領土、国境、天然資源などに対する理解が薄く、アメリカの領土割譲の圧力に適切な対応が出来なかった。アラモの砦事件をきっかけにテキサスが共和国として独立(1836)そして合衆国への併合(1845)。国境問題を口実に始まった米墨戦争はアメリカの領土的野心の結果の侵略戦争であり、新人のアメリカ連邦下院議員リンカーンがポーク大統領を議会で非難したくらい、良心的な人にとっては心痛める戦争であった。メキシコ政府が安定し、世界の国々へ上手にアメリカの不当を訴えていけば今なおカリフォルニアはメキシコ領であったかもしれない。

硬貨の写真：カリフォルニア・ダイヤモンド・ジュビリーの半ドル記念貨幣

コロナウィルスと人流規制

観光博士 寺前 秀一

病気の流行が社会のあり方と関わる以上、疫病もナショナリズムと無関係ではありえない。疫病の発生する範囲は、人が頻繁に行き来する空間と、そうでない空間とで異なってくるから、国内と海外との違いがある以上、疫病がやってくる外国に対して一種の恐怖感を強く感じさせる結果となる。

コロナウィルス騒動の中、旅行先の南国サンサルバドルの空港では空港レストラン職員もマスクをしていた。電子チェックイン時には、移動先の米国政府から2週間以内に中国渡航の有無を聞く質問が飛び込んできた。検疫の語源が、14世紀、ペニスが黒死病対策のため40日間船を沖止めしたことにあるから、6世紀を経ても26日の短縮にしかかっていない。

幕末から明治初期に、インドの風土病であるコレラが日本にもたらされ10万人が死亡した。日清・日露の戦死者数を上回る規模であった。列強は植民地経営が大赤字であったから、日本を植民地とせず治外法権を認めさせる形の政策に転換していた。その結果列強船籍船に対する検疫を認めなかったから、被害は拡大しコレラ一揆が発生した。日露戦争後治外法権を撤廃することができた。法治国家として列強に認められる努力は実ったが、法科万能の官僚制度も確立した。同時に台湾、朝鮮等について直接管理方式を採用した。欧米からみると遅れた形の帝国主義方式であり、今日の歴史認識問題のズレの原因となったが、このズレも観光資源を生み出している。

コロナウィルス対策でも法治国家性が問われている。人が移動する権利は人権中の人権であり、戦時下でも一般的な統制は困難であった。終戦直後、勅令により都心居住を制限したことがあるくらいである。今日、移動制限は法律によらなければ憲法違反であるから、緊急事態宣言をしても、要請でしかない。コロナウィルス騒ぎの発端で、悪乗り気味の有事立法論議が発生したことから、きちんとした議論ができる雰囲気にならなかった。それがクルーズ船騒ぎにより、再び人流制限に関する基本的人権論議ができるようになった。観光ではなく人流政策に昇華させなければならない。



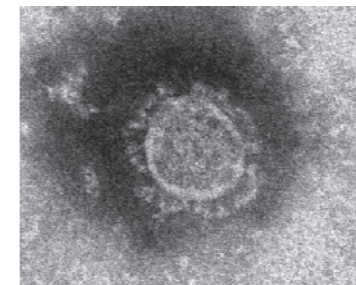
いまこそ減税せよ

小田急電鉄(株)特別社友 利光 國夫

政府の発表によると昨年10月～12月の実質GDP成長率はマイナス6%を下回るといふ。消費増税前の駆け込み需要の反動に加えて台風など相次ぐ自然災害をその理由としているが、きちんと分析すれば後者の影響よりも消費増税こそ最大の要因であることは間違いない。私は二度にわたって本紙で消費増税の愚を唱えたが、ここここに至っても自らの失政を認めようとせず、自然災害を口実に責任逃れを図る安倍政権の姿勢には怒りを禁じ得ない。

自然災害の影響は勿論否定しないが、自動車、大型家電など大口消費者はなにも台風当日に購入しなくても後日にすればいいだけであり、一般的日常生活に関わる消費の落ち込みは、長引くデフレ状態で実質賃金の伸び悩みに加えて消費増税の圧力が最大要因となったことは火を見るよりも明らかではないか。

更に恐るべきことに、今年1月からは中国発の新型コロナウイルスの感染拡大というマイナス要因が、我が国のみならず世界経済に巨大な影響を与えているのだ。今やパンデミックといわれるこの感染拡大は、世界経済にリーマンショック並みのダメージを与えるであろう。今後の展開次第ではそれを超えるかもしれないという見方もあるが、昨年の消費増税にあたって安倍総理は「リーマンショック級の事態が起きないかぎり実施する」と言ったではないか。



写真：コロナウィルス

COLUMN

女性が消えた街

地球上には、男女がほぼ同数いると考えられている。意外なことにかつては先進国ほど男性が多く、途上国ほど女性比が高かった。近年になって少しずつその差が縮小し、今では全世界的に男女比の差はほとんどなくなった。

動物の世界では、節足動物がバクテリア菌によってオスが殺され、メスが圧倒的に多い。爬虫類の中には、男女比が1:5と極端にオスが少ない種族もいる。

人間社会では街中を歩いているごく普通の男女を見て、特段目立つような男女比を感じることはない。ところが、過去には国・地方によっては必ずしもそうではない時代があった。

初めてイスラム国を訪れた時、外出時に両目だけしか露出しない黒い衣装ブルカを身に着けた女性集団を見て、女性とは思えない妙な周囲の雰囲気があったことが思い出される。その周辺には女性がいなくなったように感じられた。同時に目の前で人間社会の何か欠けた姿を見ているような気がして、摩訶不思議な気持ちに捉

今その事態が起きているのだ。しかも我が国に関して言えば、この事態を招いたのはいたずらに中国に忖度して初動の水際対策がお粗末だった安倍総理の責任であり、ウィルス感染の被害者である我が国があたかも加害者のように扱われつつあるのだ。

本来であれば安倍総理は消費税の大幅減税に踏み切るべきであると思うが、法的手続きなどを考慮すると、取り敢えず全商品に軽減税率8%を適用することを決断すべきだろう。



写真：リーマンショックを伝える当時の新聞

JAPAN NOW 観光情報協会 観光立国セミナーのお知らせ

第162回観光立国セミナーを4月9日(木)12:00より海事センタービル2階会議室にて開催します。要事前予約。※通常と開催の曜日が異なります。

講師：玉井和博氏(立教大学観光研究所特任研究員)
演題：「観光(宿泊)産業の実態と課題」
～新たな社会価値の在り方
(ホスピタリティ・テクノロジーの概念)～

参加費：会員1,000円 / 一般2,000円
※昼食(弁当)付き

われたものである。

それが、現実に男女のどちらかがこの世からいなくなったらどうなるだろうか。これに似た場面に2度ほど遭遇したことがある。

1967年第3次中東戦争で壊滅的戦禍を被った直後のスエズ運河の街と、9.11テロの前年訪れたアフガニスタンとパキスタン国境の街・ランディコータルでは、ただのひとりも女性の姿を見ることがなかった。そこではお年寄り子ども、女性が集団疎開により街から一斉に消え去り、成人男子しか残っていなかったのである。それは理屈ではない一種異様な光景と雰囲気だった。まるで偏った生き物の世界を見ているようで、人が住む環境ではないように思えたから不思議である。世の中にはあるべきバランスが崩れると成り立たなくなるものがある。男と女のどちらかが欠けても、人間社会は成り立たないことがはっきりした。

バクテリア菌などに殺されないよう、いつまでも男と女はお互いに助け合い、人間社会を進化させていかなければいけない。

エッセイスト 近藤 節夫

観光と鉄道(16) 黒部峡谷鉄道〈富山県〉

<http://www.kurotetu.co.jp/>

黒部峡谷鉄道本線は、樺平駅から宇奈月駅まで全長20.1kmのトロッキ軌道です。「トロッキ電車」の愛称で、日本で最も深いといわれているV字峡で黒部川が流れる黒部峡谷を走っています。

黒部川は水量が豊富で、その上日本有数の急流河川のため水力発電には最適ですが、その急な地形のため建設資材運搬が容易ではありませんでした。その電源開発に必要な、資材の運搬、作業員の輸送を目的として黒部峡谷に黒部軌道を敷設したのが黒部峡谷鉄道の始まりです。

工事は、大正12年宇奈月～猫又間から始まり、昭和12年に樺平までの全軌道が完成しました。黒部川の電源開発も進み、柳河原発電所、黒部第2・第3発電所が完成し、戦後に黒部ダムが建設され、第4発電所も完成しました。

一方黒部軌道は、当初資材運搬のための専用鉄道でしたが、地元の人の利便をはかるため「無料便乗」として運行していました。昭和4年から観光のお客が増え始め昭和26年まで便乗料金を徴収し一般のお客にも開放しました。

その後観光用列車として利用したいとの声が強まり昭和28年に関西電力が地方鉄道法の許可を得て、「黒部鉄道」として営業を開始。資材・人員輸送主体から旅客輸送へ移行していききました。昭和46年には関西電力から独立した黒部峡谷鉄道が営業を引き継ぎ運行し現在に至っています。

トロッキ電車は、樺平駅から宇奈月駅まで1時間20分の

旅ができます。

春は新緑、夏は清流、秋は紅葉と四季折々の景色と新鮮な空気が体感できます。

営業は4月～11月まで。2020年の営業開始は4月20日、先ず宇奈月～笹平間から運行します。5月10日には樺平まで全線開通します〈予定〉。

いくつもの橋、トンネルを抜けるながらの景色は大自然のパノラマを見ているようで旅の醍醐味が感じられます。

車窓からは新柳河原発電所、猿の釣り橋や黒部川に架かる高さ60mの後曳橋、錦繡関など見所満載です。

トロッキ電車の客車は選べます。開放感を味わいたいときは窓がない普通客車、肌寒い季節には窓付の特別客車等があります。

営業運転日、料金、など詳細は黒部峡谷鉄道HPにアクセスしてください。 文・堤るり



写真提供・黒部峡谷鉄道

観光の縮図アンテナショップめぐり ⑪

「日本橋ふくしま館 (MIDETTE -ミデッテ-)」 福島県アンテナショップ



福島県のアンテナショップ「日本橋ふくしま館 (MIDETTE -ミデッテ-)」は東京メトロ三越前駅から徒歩3分ほどの中央通り沿いにある。近隣には、百貨店の三越をはじめ老舗の店舗が並んでおり、COREDOの高層ビルなどが林立しているオフィス街とショッピングエリアが混在する賑やかな地域である。

2014年4月に設立され、今年の4月10日から12日には設立6周年の記念の催事が行われる予定である。店名の「MIDETTE -ミデッテ-」は福島県の方言で「みでって」、立ち寄って、見て行ってくださいというお誘いの言葉だそうである。日本橋地域には、奈良、三重など7つのアンテナショップがあり、スタンプラリーなど共同で行うイベントも開催して、来店促進を行っている。

「MIDETTE」はただ福島の、県産品を販売するだけのアンテナショップではなく、福島県からの生産者や市町村、商工会などお客様とが交流しながら福島の魅力を伝え、様々なイベント・観光情報、移住や定住の情報、復興に向かう福島の今、などの福島の最新情報を発信する拠点であり、(公益財団法人)福島県観光物産交流協会が運営している。

店舗はかなり広いワンフロアで、果物や野菜、菓子類、米、酒、工芸・民芸品など福島の人気の商品が展示販売されている。入口入ってすぐの場所に実演コーナーと催事コーナーがあり、年間に230日くらい、季節に応じた食やお酒のイベントや、実演販売や福島を学ぶワークショップなど多彩なイベントが開催されている。飲食コーナーでは週替り等で色々な「ふくしまの味」が提供されており、昼時の喜多方ラーメンの日や夕方の日本酒三種飲み比べなどは近くに勤務のサラリーマンに人気だそう。

説明して頂いた「日本橋ふくしま館」の副館長小林誠さんによると、売れ筋の商品は「ままだおる」や「薄皮饅頭」などの菓子類、「厚揚げソフトかまぼこ」や「いかにんじん」



定住・2地域居住相談コーナー

「うまくて生姜ねえ」などの惣菜や嗜好品、そして桃やいちごなどフルーツ大国福島の果物が人気だそうで、「天のつぶ」や「こしひかり」などの米、喜多方ラーメン、大内宿のそばなどの麺類もよく売れるとのこと。よい米と水に恵まれている福島は日本酒造りが盛んで「会津ほまれ」や「三春駒」など400銘柄以上が販売されている。民芸品や工芸品では、「赤べこ」の置物や会津塗りの漆盃なども扱っている。

観光情報コーナーには、浜通りから磐梯会津地区まで多様な文化と観光資源がある県内観光地のパンフレットが並べられており、県内のイベント情報も提供されている。夏の東京オリンピックは復興オリンピックでもあり、福島では野球とソフトボールが開催され、日本での聖火リレーは福島からスタートする予定で、関連の情報も発信されている。

近くにホテルもたくさんあり外国人観光客も多いが、来店誘致への取り組みを行ないインバウンド客の来店促進にもこれから力を入れていくという。



- 【営業時間】 平日 10:30～20:00、土日祝日 11:00～18:00
- 【住所】 東京都中央区日本橋室町4-3-16 柳屋大洋ビル1階
- 定休情報はWebサイトで確認→ <https://midette.com/>



厚揚げソフトかまぼこ



いか人参

NEW SPOT in Japan 79

大木戸ゲートウェイ

JRの新駅「高輪ゲートウェイ」が3月14日、山手線の品川～田町間に開業した。1971年の西日暮里に次ぎ、京浜東北線は快速も停車で2000年のさいたま新都心以来の新駅だ。珍しいカタカナ駅名が話題だが一般公募した名前は「高輪」「芝浦」「芝浜」が多かった。「ゲートウェイ」は通路、関門、玄関、入り口の意味。JR東日本は駅名選定について「江戸の玄関口として賑わいをみせた地であり、明治時代には地域をつなぐ鉄道が開通した由緒あるエリア」と歴史背景を示し、「世界中から先進的な企業と人材が集う国際交流拠点」としてカタカナ語にふさわしいという。

新駅から至近距離の国指定史跡「高輪大木戸跡」は、まさに江戸の南玄関口の名残で、歴史散歩の愛好者らの注目を集める。大木戸は甲州街道の四谷にかりうじて地名など残り、中山道の板橋大木戸は跡形もなく、史跡として現存するのは高輪だけ。江戸時代中ごろ道幅約10メートルの東海道の両側に高さ3メートルを超す石垣を築き、間に柵と門を設け夜間通行止めで治安と交通規制にあたった。地誌「江戸名所圖繪」に載る「高輪大木戸」図の説明に「京登り、東下り、伊勢参宮」などの旅人を送迎するとあり、石垣の並びに茶屋や物売りの賑わい、行き交う多くの人びとや馬、籠などが描かれ



江戸のゲートウェイ「高輪大木戸」史跡、石垣の向こうは国道15号である。幕末期に伊能忠敬は大木戸を全国測量の基点にしたという。新駅はなぜカタカナか、「高輪」や「高輪大木戸」が良いとの声も少なくない。

史跡は国道15号・泉岳寺交差点の田町寄り、都営地下鉄浅草線・泉岳寺駅の真上にあり、重厚な石積みの姿が歩道に張り出して残る。忠臣蔵・赤穂浪士の泉岳寺が近く、高輪神社、車町稲荷神社、御田八幡神社など寺社旧跡が街道筋に続く。日本橋起点の東海道は、いま銀座、新橋、川崎から横浜駅手前の青木橋まで国道15号と呼び、国道1号は日本橋から東海道を離れ、皇居前、桜田通り、第二京浜を経て青木橋で15号を吸収し、以西が東海道になる。 文・写真 林 莊祐